

「平成 28 年度 東日本大震災の被災地における
NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」
調査結果報告書

平成 29 年 3 月

内閣府委託調査

調査実施：特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

目次

1.	要旨	1
1.1.	調査背景・目的	1
1.2.	調査実施概要	1
1.3.	調査結果	2
1.4.	今後の展望と提言	3
2.	調査の背景と目的	7
3.	調査の実施	9
3.1.	実施方法	9
3.2.	全体スケジュール	9
3.3.	実施体制	9
3.4.	調査の内容	10
4.	調査結果	18
4.1.	団体選定の結果	18
4.2.	NPO等及び資金提供団体の動向（調査票による事前調査・ヒアリング調査の結果）	20
4.3.	社会的インパクト評価に関する意向（調査票による事前調査・ヒアリング調査の結果）	35
4.4.	ロジックモデル作成に関するまとめ（ワークショップの結果）	45
5.	提言	55
5.1.	震災復興・被災者支援分野における社会的インパクト評価に関する現状と課題	55
5.2.	今後に向けた提言	58
	参考資料	63

1. 要旨

1.1. 調査背景・目的

東日本大震災の被災地において、NPO等¹は震災復興・被災者支援に大きな役割を果たしてきた。しかし震災から6年が経ち、震災復興・被災者支援分野のNPO等の活動に対する寄附金等は徐々に減少し始めており、多くのNPO等において資金調達が困難となっている。NPO等の安定的な資金確保のためには資金提供者に対して事業の明確な目標や団体の活動・取組の意義を説明し、理解・共感を得ることが求められる。資金提供側の観点としては、東日本大震災後寄附等の資金を提供した各NPO等の活動にどのような波及効果があったのかを明確化したい意向がある。事業の実施段階から事業目標までの道程を「インプット・アウトプット・アウトカム（成果）」の形で論理的に整理し、効果測定を行う社会的インパクト評価は、NPO等の「組織基盤強化・事業改善」及び「外部向け説明・資金調達」の観点から、上述したNPO等と資金提供団体の意向を満たすために、効果的なツールだと考えられる。したがって、本調査には主に以下2つの目的がある。

- ① NPO等及び資金提供団体の社会的インパクト評価に関する意向の整理
- ② 震災復興・被災者支援分野の評価ツールの暫定版の作成

1.2. 調査実施概要

1.1で記載した2つの目的を達成するために実施した調査内容は下記の通りである。

①の社会的インパクト評価に関する意向の整理を行うため、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした震災復興・被災者支援事業（以下、「絆力事業」という）で採択されたNPO等9団体及び震災復興・被災者支援に取り組むNPO等へ資金提供を行う資金提供団体6団体に対する二次情報調査（ウェブサイト等の公開情報の収集）、調査票による事前調査、ヒアリング調査を実施した。なお、ヒアリング調査実施時には、ロジックモデル作成ワークショップも同時開催した。各過程の実施方法の概要は図表1-1の通りである。

図表 1-1 調査実施方法の概要

計画 実査	(1) 調査対象団体の選定	絆力事業で採択されたNPO等9団体、復興・被災地支援に取り組むNPO等へ資金提供する資金提供団体6団体を選定した。
	(2) 二次情報調査及び調査票による事前調査	ヒアリングの実施にあたって、調査票による事前調査や二次情報（既存情報）からの情報収集を行った。
	(3) ヒアリング調査	NPO等及び資金提供団体へヒアリングを実施し、各団体の取組状況や資金提供の条件等を把握した。なおヒアリングと同時にロジックモデル作成ワークショップも開催した。

また、②の評価ツールの暫定版の作成は、絆力事業で採択されたNPO等のうち、一定の基準に基づき選

¹ 特定非営利活動法人、ボランティア団体、社会福祉法人、一般社団・財団法人、学校法人、地縁組織、協同組合、任意団体等の民間非営利団体

定した9団体のロジックモデル²の作成及びそこから抽出された代表的な分野の評価ツールセットの暫定版を作成した。

1.3. 調査結果

震災復興・被災者支援に係る NPO 等の事業規模及び資金調達規模は概ね増加傾向であった。この理由は、東日本大震災後6年が経過した現在、震災復興・被災者支援に関する活動だけではなく、地域に根差した課題の解決に向け、活動の幅を広げている NPO 等もあり、それぞれの活動で補助金や助成金等を活用して事業を実施していることに由来すると考えられる。一方で、震災発生からの時間の経過につれて震災復興・被災者支援分野における助成金や寄附金が減少していく懸念や、事業収入がないことなど、資金調達に不安を抱えている NPO 等も多く、今後、より戦略的な資金調達が必要となると考えられる。

また、資金提供団体に対する調査から、震災復興・被災者支援分野に関連する資金提供の規模は現状一定規模を維持していることが分かった。一方で、6団体中1団体が2017年度以降の助成について縮小する意向であること、他の3団体も「2011年から10年後」といった一定期間経過後に継続有無を検討する意向であること等、将来的に減少傾向となることが明らかとなった。これらについては、資金提供団体の資金提供元である個人や法人の震災復興・被災者支援分野に対する資金提供の動機が低下していることなどが理由として挙げられる。

このような背景を受けて、震災復興・被災者支援に関する活動を実施する NPO 等は、今後、これまでと異なる資金調達活動や外部向け広報が必要になってくると考えられる。

NPO 等及び資金提供団体の社会的インパクト評価に対する主な期待、課題点は図表 1-2 の通りであった。社会的インパクト評価の意義のうち、「組織基盤強化・事業改善」に関しては NPO 等及び資金提供団体からも肯定的な意見が多いが、「外部向け説明・資金調達」に関しては、意義は理解するものの、資金提供団体が評価実施の有無を資金提供の選定基準とすることなど実施・活用には課題があるという意見が多かった。特に資金仲介的役割を担う組織の場合、資金提供元の意向で社会的インパクト評価実施の意向が決まる場合が多く、社会的インパクト評価の実施・活用には課題がある。一方で、自主財源を持つ助成財団では選定基準に社会的インパクト評価を導入する意向が既にあり、今後は徐々にその他の助成財団にも広がっていくと考えられる。

図表 1-2 団体別社会的インパクト評価に対する意向（期待と課題）

	社会的インパクト評価に対する意向	
	組織基盤強化・事業改善の観点	外部向け説明・資金調達の観点
NPO 等	組織基盤強化や人材育成を行うため、事業価値の可視化及びそれに基づく組織内外のコミュニケーション活性化が必要との意向	最終的な評価実施には資源（人・時間）的な制限と資金的制限から困難だと感じる
資金提供団体	事業実施後の評価及びNPO等の組織基盤強化のためには有用	NPO等の資源的・資金的な制限から一律にNPO等に導入を求めるのは困難。資金仲介的な役割を担っている場合、評価コストを負担することが困難である場合がある。資金提供の選定基準としては検討が必要

² ロジックモデルとは、ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したものである。

選定した NPO 等 9 団体のロジックモデルを作成するとともに、代表的と考えられる抽出された 4 分野に関して評価ツールセット暫定版の作成を行った。抽出された 4 分野は下記の通りである。

【代表的だと考えられる分野】

1. コミュニティ形成支援
2. 起業・就労（人材育成）支援
3. 産業・生業再生支援
4. 高齢者生活支援

加えて、震災復興・被災者支援における特徴的な分野として、風評被害解決支援の分野の評価ツールセット暫定版を作成している。ただし、本分野に関しては、一つの NPO 等からのみ抽出された分野のため、代表的な分野としては抽出していない。

またロジックモデル作成を行った NPO 等においては、いずれも自団体に独自に実施する意向を持つなど、社会的インパクト評価を今後活用することに対する期待が高まっていた。

1.4. 今後の展望と提言

現状の震災復興・被災者支援分野における社会的インパクト評価に関しては、本調査で特に以下の3つの課題が明らかとなった。

- ・ 社会的インパクト評価の意義は浸透しているものの、NPO等の資源的・資金的な制限から導入が進んでいないこと
- ・ 資金提供団体は、社会的インパクト評価の意義は認識しているものの、NPO等の資源面・資金的な制約を鑑みると社会的インパクト評価の導入を一律にNPO等に求めるのは困難であると考えていること
- ・ 資金提供団体のうち、特に資金仲介的な役割を担っている組織は資金提供元である個人や企業の意向を考慮する必要がある、社会的インパクト評価に対して資金を提供することが困難な場合もあること

上記に示した 3 つの課題から社会的インパクト評価の本格的な普及には至っていない。一方で、今後東日本大震災における震災支援に関する資金提供は、将来的に減少していくこともヒアリング結果より明らかとなっているため、NPO 等における戦略的な資金調達の必要性は一層増すと考えられ、そのための効果的なツールである社会的インパクト評価の実施に向けた取組の推進が必要である。また外部環境としても、既に今回の調査対象となった一部の資金提供団体が導入を検討していることや、国の政策の基本方針である「骨太の方針 2016³⁾」において社会的インパクト評価の推進に関する言及がなされていること、産学官民連携のプラットフォーム「社会的インパクト評価イニシアチブ⁴⁾」が設立され社会的インパクト評価推進の合意がされたことなど外部環境としても機運が高まっていることから、将来的に活用が広まっていくと考えられる。特に社会的インパクト評価を事業改善のために活用する意向の NPO 等が多いことから、事業評価を目的とした実施が先に広まっていくことも考えられる。NPO 等の事業目標を具体的に指標化し成果を可視化することで、活動の成果や事業運営の効率性の向上のみならず、資金提供者に対す

³⁾ 経済財政運営と改革の基本方針 2016 について (http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf)

⁴⁾ 社会的インパクト評価イニシアチブ (<http://www.impactmeasurement.jp/>)

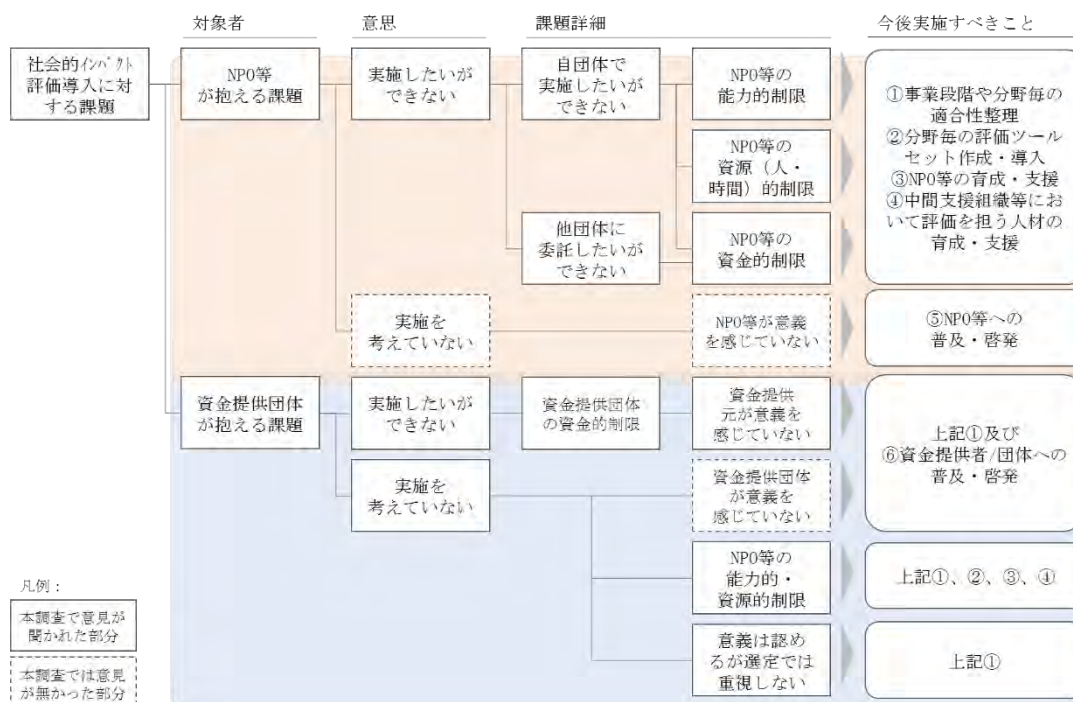
る説明責任を果たすことに繋がっていくことが期待される。

このように社会的インパクト評価への期待が高まる一方、NPO等及び資金提供団体に対するヒアリング調査より判明した課題は、図表 1-3にある通り、主にNPO等の能力的制限、人・時間的制限、資金的制限の3点が挙げられる。資金提供団体からは、「資金提供の選定段階では、社会的インパクト評価が出来ることは必要条件でも十分条件でもない」といった声も挙げられており、これらの意見は、社会的インパクト評価の実施が適切か否かという判断はNPO等の事業段階や分野等によって異なるという考えに由来する。従って、小規模な組織や事業開始から間もない組織に対しては一律に社会的インパクト評価を課すのではなく、その意義の啓発及び段階的な導入を支援する必要があると考えられる。例えば、震災復興・被災者支援分野におけるNPO等は東日本大震災をきっかけに設立された場合が多く、設立から暫くは能力的、資源的、資金的制限という課題があると考えられる。

こうした課題に対し、社会的インパクト評価の推進に向けて今後実施すべきことを下記6点のように整理し、図表 1-3にまとめた。本調査で改めて明確となった、資金提供団体の選定基準における「一律に各NPO等に社会的インパクト評価の導入を求めることへの課題」に関しては、事業段階や分野毎の適合性を整理することにより、より理解や活用が深まると考えられる。特に震災復興・被災者支援分野においては、東日本大震災直後の早急な支援が求められる段階から復興が進むに従って求められる事業も変遷しており、またNPO等毎に取り組む課題や資源的・資金的制約の状況も異なることから、各段階においてどのような社会的インパクト評価の手法が効果的であるかを整理する必要がある。

- ① 事業段階や分野毎の適合性整理
- ② 分野毎の評価ツールセット作成・導入
- ③ NPO等の育成・支援
- ④ 中間支援組織等において評価を担う人材の育成・支援
- ⑤ NPO等への普及・啓発
- ⑥ 資金提供者/団体への普及・啓発

図表 1-3 社会的インパクト評価導入に対する課題整理



東日本大震災から10年が経過する2021年に、資金提供団体からの震災復興・被災者支援事業に対する資金は縮小する予見である。NPO等がより自立した形で効果的・効率的に事業を実施するためにも、早急かつ丁寧に社会的インパクト評価の実施に向けた基盤構築と普及・啓発を実施していくことが引き続き求められる。また、他の災害地域で活動を開始する団体に対して展開することも想定される。長期的にNPO等を取り巻く関係者・団体に社会的インパクト評価に取り組む意義を適切に伝え、NPO等の能力的・時間的・資金的課題を解決していく必要がある。

図表 1-4 2021年度頃までに社会的インパクト評価を推進するために実施すべきこと

実施すべきこと		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①事業段階や分野毎の適合性整理			復興・被災者支援に関するNPO等の事業段階・分野毎の整理			
②分野毎の評価ツールセット作成・導入		4分野暫定版作成	4分野完成版の作成		新規分野の検討・作成	
③NPO等の育成・支援		9団体の作成支援		複数団体への作成支援		
④中間支援組織等において評価を担う人材の育成・支援			評価研修等の実施	講師等の育成	実践研修実施	
⑤NPO等への普及・啓発	NPO等、中間支援組織及び資金提供団体への普及・啓発		意義の整理	評価実践のメリットの普及・啓発	社会的インパクト評価に基づく事業報告・助成金・交付金申請書の普及	
⑥資金提供者/団体への普及・啓発						
その他①～⑥に関わり実施すべきこと	社会的インパクト評価実施の事例の蓄積			作成済み分野での評価実施		
				事例の公開		
	社会的インパクト評価実施によるNPO等団体への効果の検証				評価実施による効果の検証	

本調査においては、社会的インパクト評価の推進に向けた取組として、実施すべきことの内、主に「② 分野毎の評価ツールセットの作成・導入」に取り組んだ。次年度（2017年度）の調査事業として図表 1-5 の提案が考えられる。今年度で作成した暫定版の評価ツールセットを完成版にするとともに、震災復興・被災者支援における分野や事業段階を整理し、それぞれの評価ツールセットの土台を作成する。作成した評価ツールセットを用い、2018年度より実際の評価を複数団体で実施し、完成版として展開、評価実施による資金調達や組織基盤強化の効果の検証を実施する。

図表 1-5 2017 年度以降の調査事業の実施提案

実施すべきこと		2016年度	2017年度	2018年度
①事業段階や分野毎の適合性整理			復興・被災者支援に関するNPO等の事業フェーズ・分野ごとの整理	
②分野毎の評価ツールセット作成・導入		4分野暫定版作成	4分野完成版の作成	新規分野の検討・作成
③NPO等の育成・支援		9団体の作成支援	複数団体への作成支援	
その他実施すべきこと	社会的インパクト評価実施の事例の蓄積		作成済み分野での評価実施	事例の公開
	社会的インパクト評価実施によるNPO等団体への効果の検証			評価実施による効果の検証

2. 調査の背景と目的

東日本大震災の被災地において、NPO 等は震災復興・被災者支援に大きな役割を果たしてきた。福島県の避難地域を含め、未だに復興の途上ともいえる地域ではNPO 等の取組がなくてはならない場合もある。東日本大震災から6年が経ち、震災復興・被災者支援だけではなく、複雑な地域課題に立ち向かいながら活動を続けている団体も多い。一方で、東日本大震災関連のNPO 等に対する寄附金等は震災直後に大きく成長したものの、現状は減少しており、資金調達が困難となっているNPO 等が多くみられる。NPO 等の取組を継続させていくためには、行政機関からの補助金のみならず、安定的な収入（資金）を確保する必要があるといえる。また、資金提供側の観点からは、震災直後に多くの寄附金を迅速に提供してきた背景がある一方、現状NPO 等の活動がどのような波及効果があるのかを明確に可視化できていないという課題もある。

NPO 等の資金の獲得方法は助成金、寄附金、補助金等いくつかあるが、いずれの場合も資金提供団体に対して明確な事業目標と団体の取組を説明し、理解・共感を得ることが重要である。NPO 等自身の取組に対する資金提供団体の理解醸成のために利用できる説明ツールの一つとして、「社会的インパクト評価」が挙げられる。震災復興・被災者支援分野に関していえば特に、震災直後ほどNPO 等の取組にできるだけ負担をかけない形で成果の可視化をできるような仕組みづくりが求められる。

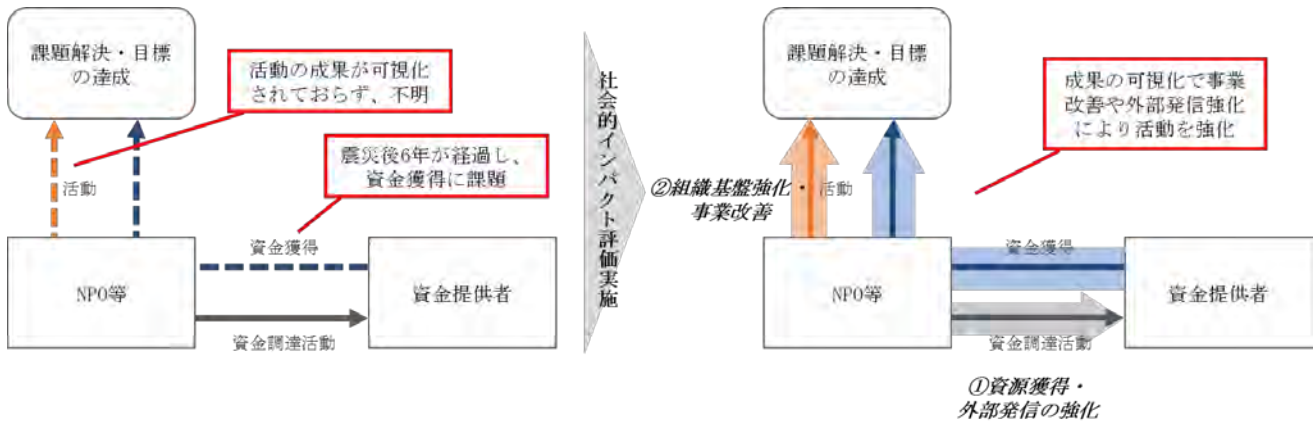
本調査では、社会的インパクト評価に関するNPO 等及び資金提供団体の現状を整理するとともに、東日本大震災の震災復興・被災者支援においてNPO 等の評価を行うために必要なツール（評価ツール）の暫定版の作成を目的とした。ここにおける評価とは、「短期・長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な成果を定量的・定性的に把握して価値判断を加えるもの」であり、一般に「社会的インパクト評価」と呼ばれる評価を指す。

社会的インパクト評価には大きく2つの意義があり、一つは上記のような「資源獲得・外部発信の強化」の観点で、資金提供団体を含む対外的なコミュニケーション等、目指す社会的価値についてのメッセージの発信に役立てることができる。もう一つは、「経営管理・事業改善」の観点で、事業の検証を行うことで人材・資金の配置や配分を改善する、目標の共有による関係者間の信頼性向上等へ役立てることができることである。

東日本大震災後6年が経過し、行政機関や財団等からの資金がNPO 等の活動にどのような影響・効果があったのかを可視化することは、NPO 等の事業改善だけでなく、資金提供団体にとって有効な知見となる。資金提供団体側としてNPO 等の活動の波及効果を定期的に把握したいという要望は高い。一方、資金提供の段階においてNPO 等へ評価の実施を課すことは困難を伴う。資金提供の段階から、NPO 等にとって大きな負担とならないような形での震災復興・被災者支援分野に関する社会的インパクト評価の設計をすることは、今後、東日本大震災関連のみならず災害後の震災復興・被災者支援事業に対して展開していくためにも重要である。

本調査では、社会的インパクト評価を意義のある形で推進するために、NPO 等及び資金提供団体に対しての調査票による事前調査及びヒアリング調査を通して資金調達の現状を整理するとともに、社会的インパクト評価に関する意向を整理し、社会的インパクト評価の意義・目指す方向と現状の間にある乖離を整理した。また、今後の震災復興・被災者支援に携わるNPO 等が活用できる分野毎の評価ツールの作成と、作成に必要な論点の整理を行った。

図表 2-1 社会的インパクト評価実施の意義



3. 調査の実施

以下に、本調査の実施方法やスケジュール、実施体制や調査内容等について整理した。

3.1. 実施方法

本調査では、震災復興・被災者支援を行う NPO 等自身が資金調達を効果的に行うために必要なツール（評価ツール）の作成を目的とし、NPO 等の「絆力事業」で採択され、岩手県、宮城県、福島県等で震災復興・被災者支援事業を行っている NPO 等及び東日本大震災の震災復興・被災者支援に対する資金提供を行う資金提供団体に対して調査票による事前調査及びヒアリング調査を行った。

本調査の実施は、(1) 調査対象団体の選定、(2) 二次情報調査及び調査票による事前調査、(3) ヒアリング調査、(4) 評価全般の仕組みの検討・整理、(5) 平成 29 年度の調査に向けた提言の検討の 5 つの過程に分けて調査を進めた。各過程の実施方法の概要は図表 3-1 の通りである。

図表 3-1 本調査全体の実施方法

計画	(1) 調査対象団体の選定	絆力事業で採択されたNPO等9団体、復興・被災地支援に取り組むNPO等へ資金提供する資金提供団体6団体を選定した。	3.4. 調査の内容にて説明
実査	(2) 二次情報調査及び調査票による事前調査	ヒアリングの実施にあたって、調査票による事前調査や二次情報（既存情報）からの情報収集を行った。	
	(3) ヒアリング調査	NPO等及び資金提供団体へヒアリングを実施し、各団体の取組状況や資金提供の条件等を把握した。なおヒアリングと同時にロジックモデル作成ワークショップも開催した。	
分析	(4) 評価全般の仕組みの検討・整理	ヒアリング以外の情報収集及びヒアリングの実施にて把握した内容を踏まえ、ツールセット開発分野の整理や評価項目案等を作成した。	
報告	(5) 平成29年度の調査に向けた提言の検討	本調査で得られた内容を整理・分析し、平成29年度の調査で必要となる事項や評価を推進する上での課題とその対応策等を明らかにした。	

3.2. 全体スケジュール

本調査の全体スケジュールは、主に以下のとおり。

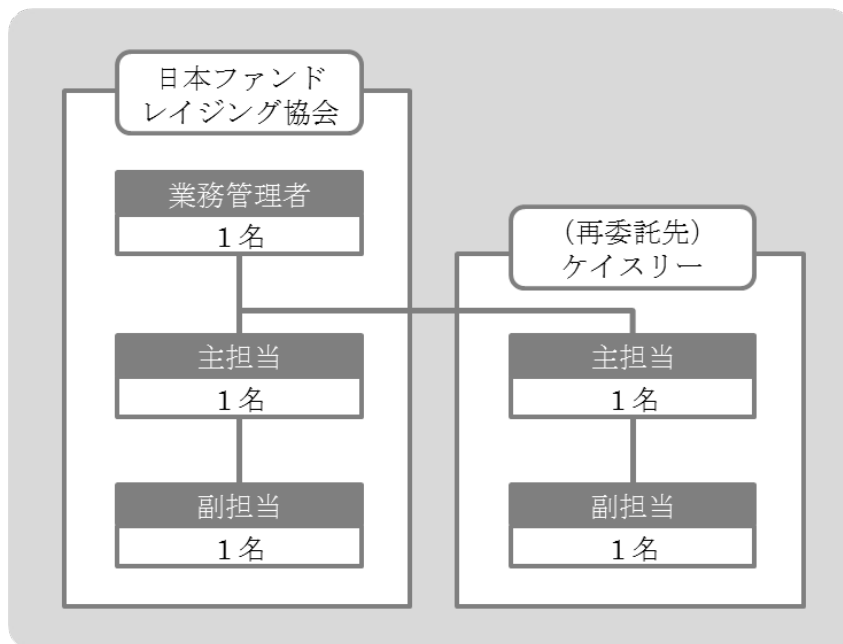
- ・ 2016年11月：調査準備
- ・ 2016年12月：事前調査票の配布開始
- ・ 2017年1月：調査票による事前調査結果の整理、各団体ヒアリング調査及びロジックモデル作成ワークショップ
- ・ 2017年2月：ヒアリング調査結果整理、ロジックモデル最終版の作成
- ・ 2017年3月：調査結果報告書の作成

3.3. 実施体制

本調査は、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会が業務管理を担い、本調査を主導するとともに、一部業務をケイスリー株式会社に再委託し、業務管理者1名、調査担当者（主担当：2名、副担当：2名）が4名の合計5名体制で実施した。

本調査の実施体制全体像を以下図表 3-2 に示す。

図表 3-2 業務実施体制



調査品質の向上を目的とし、調査結果の取りまとめの方向性や平成 29 年度調査に向けた提言等について有識者 2 名と意見交換を行った。有識者を以下図表 3-3 に示す。

図表 3-3 有識者情報

氏名	肩書	選定理由
青柳 光昌 氏	公益財団法人日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー	震災復興・被災者支援に取り組む NPO 等への日本トップクラスの資金提供を行っており、その豊富な実績・経験から、特に資金提供団体の視点を踏まえた意見が見込まれ、本調査の品質向上に寄与するものと考えられる。
伊藤 健 氏	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任講師／特定非営利活動法人 SROI ネットワークジャパン 代表理事	NPO 等の社会的インパクト評価を専門とし、これに関連する様々な中央省庁のアドバイザーも務めており、その豊富な実績・経験から、特に NPO 等の評価の視点を踏まえた意見が見込まれ、本調査の品質向上に寄与するものと考えられる。

3.4. 調査の内容

本調査のうち、調査の計画及び実査にあたる (1) 調査対象団体の選定、(2) 二次情報調査及び調査票による事前調査、(3) ヒアリング調査、それぞれについて具体的な実施内容を 3.4.1 以降に示した。

図表 3-4 本調査の実施方法（本章の説明範囲）

計画	(1) 調査対象団体の選定	絆力事業で採択されたNPO等9団体、復興・被災地支援に取り組むNPO等へ資金提供する資金提供団体6団体を選定した。
	(2) 二次情報調査及び調査票による事前調査	ヒアリングの実施にあたって、調査票による事前調査や二次情報（既存情報）からの情報収集を行った。
実査	(3) ヒアリング調査	NPO等及び資金提供団体へヒアリングを実施し、各団体の取組状況や資金提供の条件等を把握した。なおヒアリングと同時にロジックモデル作成ワークショップも開催した。

3.4.1. 団体選定の概要

本章では、NPO 等及び資金提供団体それぞれの選定の方法（選定基準や選定手順）に関する詳細を述べる。

NPO 等の選定に関しては、図表 3-5 の通り 2 つの選定のポイントを考慮し、①～③の 3 つの選定基準を設けた。

図表 3-5 NPO 等の選定のポイントと選定基準

選定のポイント	選定基準
(ア)被災者支援において今後更なる支援が必要となる分野の考慮	① 絆力事業における採択件数が多い分野であること
	② 被災者支援において復興庁や内閣府が開示している今後の支援重点分野との整合
(イ)既存評価ツールが存在する分野の考慮	③ 既存の評価ツールが存在しない分野で活動する団体であること

NPO 等の選定のポイントの詳細を以下に示す。

(ア)被災者支援において今後更なる支援が必要となる分野の考慮

本調査の目的の一つは、NPO 等の今後の資金獲得に資する評価ツールの作成であるが、当該評価ツールは、作成後に活用されることが重要である。今後、更なる支援が必要と考えられる分野については、評価ツールが有効活用される可能性が高いため、内閣府の「復旧・復興ハンドブック⁵」や復興庁の「復興・創生期間に向けた支援分野⁶」を踏まえた分野を優先的に選定することが求められる。これらの分野を考慮せずに NPO 等を選定した場合、本調査により評価ツールを作成した場合においても NPO 等の現場では十分に活用されず、形骸化した評価ツールとなる恐れがある。そのため、被災者支援において、今後、更なる支援が必要と考えられる分野を考慮した選定基準が求められる。

以下に、内閣府及び復興庁による支援分野等を示す。

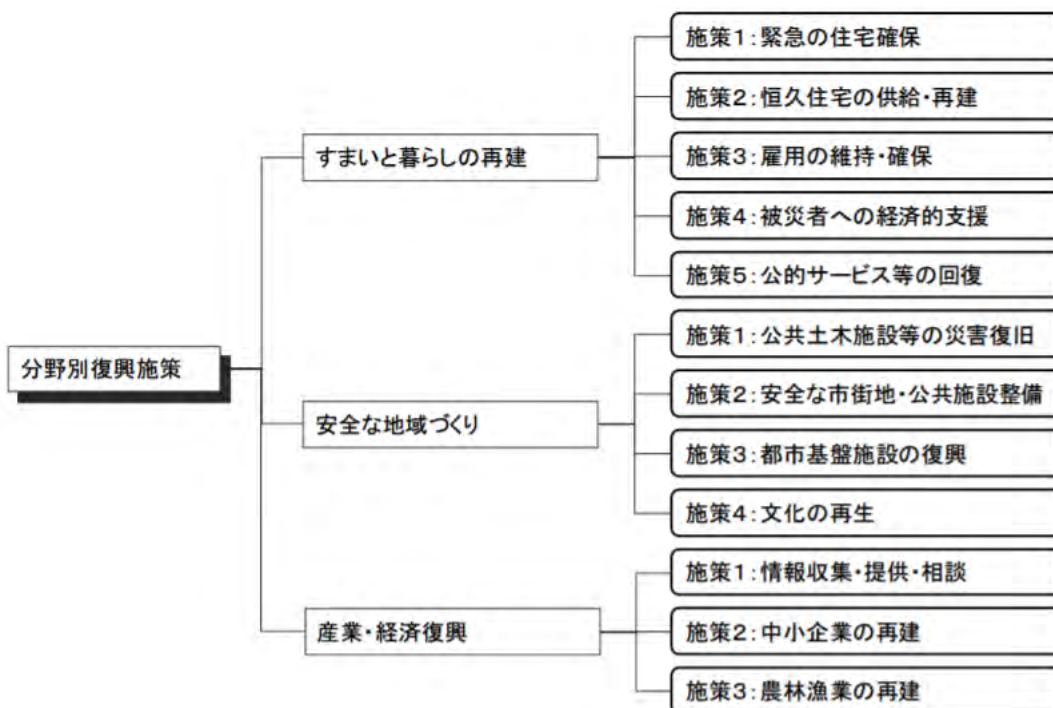
⁵ 内閣府 復旧・復興ハンドブック（平成 28 年 3 月内閣府（防災担当））

（http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/handbook.pdf）

⁶ 復興庁「復興の現状と課題」（平成 27 年 9 月 11 日発行）より

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/150911_gennjyoutokadai.pdf

図表 3-6 内閣府「復旧・復興ハンドブック⁷」が示す分野別復興施策



図表 3-7 復興庁が示す復興・創生期間に向けた支援分野⁸

No.	分野	
	大分類	小分類
1	被災者支援	被災者の心身のケア
		コミュニティ形成支援 (生きがいつくりのための「心の復興」)
		住宅・生活再建に関する相談支援体制整備
2	住宅再建・復興まちづくり	工事の促進 (災害公営住宅)
		交通・物流網の整備 (復興道路・復興支援道路)
3	産業・生業の再生	観光・水産加工業等の支援 (風評被害による影響が大きく売り上げ回復が遅れている)
		商店街再開支援
		企業・産業誘致 (住民の帰還と生活の再構築)
4	福島復興・再生	除染
		インフラ復旧
		生活関連サービスの再開
		事業・営業再開の支援
		復興の現状について正確な情報発信の実施を支援

⁷ 内閣府 復旧・復興ハンドブック (平成 28 年 3 月内閣府 (防災担当)) 概要 P. iii より
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/handbook.pdf

⁸ 復興庁「復興の現状と課題」(平成 27 年 9 月 11 日発行) より
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/150911_gennjyoutokadai.pdf

(イ)既存評価ツールが存在する分野の考慮

本調査で作成を検討する評価ツールについて、分野によっては、既存の評価ツールが存在する場合があります。具体的には、G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会が作成・無償提供する「社会的インパクト評価ツールセット⁹⁾」である。これらは、ロジックモデル等を用いた評価ツールの作成方法や3つの分野「教育分野」、「就労支援分野」及び「地域・まちづくり」における評価指標が示されている。本調査をより効果的な調査とするためには、これらの既存の評価ツールが存在しない分野の評価ツールを重点的に作成することが必要である。

さらに選定のポイントを踏まえた選定基準①～③の詳細を以下図表 3-8 に示す。

図表 3-8 NPO 等の選定基準と考え方

No.	選定基準	左記の選定基準を設けた理由
①	絆力事業における採択件数が多い分野であること	各県において採択件数が多い分野は、地域課題をより強く反映している可能性が高い。より効果的な評価ツールの作成に向け、地域課題をより反映した分野に対して評価ツールを作成するため。
②	被災者支援における今後の支援重点分野との整合性	評価ツールの作成だけでなく、当該評価ツールを作成後、効果的に活用される必要があるため。
③	既存の評価ツールが存在しない分野で活動する団体であること	本調査により作成される評価ツールが、より効果的な評価ツールとなるようにするため。 ただし、既存の評価ツールが存在する分野であっても、当該分野の全てが網羅されていないこともある。例えば、地域・まちづくりの分野の評価ツールは既存の評価ツールが存在するが、当該分野の範囲が広いとため、選定されたNPO等が既存の評価ツールを活用可能かどうかは、改めて検討する必要がある。

上述した3つの選定基準に従い、図表 3-9 の手順でNPO等を9団体選定した。選定結果については、「4.1.1NPO等の選定結果」に示す。

図表 3-9 NPO 等の選定手順

Step	NPO 等の選定手順	
	方法	詳細
1	絆力事業全体で採択件数が多い上位3分野を抽出する。	福島、宮城、岩手の3県毎に、絆力事業の採択件数が多い上位3分野を抽出した。
2	3県別に上位3分野毎1団体ずつ抽出し、NPO等9団体を仮選定する。	この段階で、3県別に3団体ずつ計9団体を仮選定した。仮選定においては、団体情報の充実度や絆力事業による補助金額が多い団体等を考慮にいった。
3	被災者支援における今後の支援重点分野との整合性を確認し、必要に応じて、支援重点分野のNPO等に入れ替える。	仮選定した9団体の活動分野が、復興庁の指定する今後更なる支援が必要となる分野と整合性がとれているかを確認し、支援重点分野のNPOと入れ替えを実施した。

⁹⁾ G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト評価ツールセット」
(<http://impactinvestment.jp/2016/06/tool.html>)

4	品質が高い既存の評価ツールが存在しない分野との整合性を確認し、必要に応じて、既存の評価ツールが存在しない分野のNPO等に入れ替える。	既存の評価ツールが作成されている分野（教育、就労支援、地域・まちづくりの3分野）との整合性を確認し、入れ替えを行った。この時点で、最終的にNPO等9団体の選定が完了した。
---	--	---

NPO等の選定に続き、資金提供団体の選定については、図表 3-10 の通り 2つの選定のポイントを考慮し、4つの選定基準を設けた。

図表 3-10 資金提供団体の選定のポイントと選定基準

選定のポイント	選定基準
(ア) 資金提供団体分類（企業CSR、助成財団等）の網羅性の考慮	①震災復興・被災者支援を行っているNPO等に直接資金提供を行っていること
	②資金提供団体の属性に偏りが無いこと
(イ) 地域に特化した資金提供団体の選定	③地域に特化した資金提供団体を選定先に加えること
	④NPO等に対する資金提供件数が多いこと

資金提供団体の選定のポイントの詳細を以下に示す。

(ア) 資金提供団体分類（企業CSR、助成財団等）の網羅性の考慮

資金提供の条件等（評価に必要な情報収集等含め）を調査するに当たっては、資金提供団体が企業のCSR部門、または、財団法人等の分類により、資金提供の観点や評価体系に違いがあることが考えられる。したがって、資金提供団体の選定に当たっては、これらの異なる分類の団体を網羅的に選定することが重要である。これらを考慮しない場合、例えば、本調査において、財団法人のみを資金提供団体として選定した場合、企業CSR部門からの資金提供の観点が漏れる可能性があり、結果として、NPO等は企業CSR部門からの資金提供を受けることが困難となってしまうような評価ツールが作成される恐れもある。

(イ) 地域に特化した資金提供団体の選定

本調査の調査地域（岩手県、宮城県、福島県）では、地域性の違いにより資金提供の条件が違うことも考えられる。そのため、資金提供団体の選定においては、効果的な評価ツールの作成に向けて、地域毎の資金提供の観点や仕組み等を明らかにし、地域に特化した資金提供団体を考慮することが必要である。

上記の選定のポイントを踏まえた選定基準①～④の詳細を以下図表 3-11 の通りに示す。

図表 3-11 資金提供団体の選定基準と考え方

No.	選定基準	左記の選定基準を設けた理由
①	震災復興・被災者支援を行っているNPO等に直接資金提供を行っていること	直接資金提供を行う団体においては、当該組織内に資金提供先のNPO等々を評価する仕組みが存在すると考えられるが、中間支援組織を介して資金提供を行う団体においては、NPO等への資金提供の条件等を有していないことも考えられるため。ただし、企業CSR部門においては、中間支援団体を介した資金提供が一般的であるため、選定の際に当条件は問わないものとする。

②	資金提供団体の属性に偏りが無いこと	資金提供団体に係る情報を網羅的に収集する必要があるが、資金提供団体の属性（企業 CSR 部門、財団法人等）が異なる場合、資金提供先の NPO 等を評価する条件や仕組み等が異なると考えられるため。
③	地域に特化した資金提供団体を選定先に加えること	東日本大震災の被災地域に特化した場合の資金提供方法や NPO 等の評価方法が、その他の地域や全国を対象とした場合と異なることも考えられるため。
④	NPO 等に対する資金提供件数が多いこと	資金提供件数の多い団体の方が、より NPO 等の評価プロセスに関する情報が蓄積されていると考えられるため。

上述した 4 つの選定基準に従い、図表 3-12 の手順で資金提供団体 6 団体を選定した。選定結果については、「4.1.2 資金提供団体の選定結果」に示す。

図表 3-12 資金提供団体の選定手順

Step	資金提供団体の選定手順	
	方法	詳細
1	震災復興・被災者支援を行っている NPO 等に直接資金提供を行っている団体を抽出した。	資金提供団体は、資金提供額や助成数等も考慮した上で抽出した。
2	東北三県（岩手、宮城、福島）のいずれかの地域に特化した助成プログラムを行っている団体か否かを確認した。	Step1 で抽出した団体の内、東北三県のいずれかの地域に特化した資金提供を実施している団体が含まれるかを確認した。含まれていない場合は必要に応じて団体の追加、又は入れ替えを行った。
3	資金提供団体の属性（企業 CSR 部門、財団法人等）に偏りが無いか確認し、必要に応じて、異なる属性が網羅的に含まれるよう入れ替える。	資金提供団体の属性は、財団法人か企業 CSR か、また、資金提供団体か資金仲介団体なのかで所属が変わってくるため、これらを整理し、必要に応じて団体を入れ替えた。

3.4.2. 二次情報調査及び調査票による事前調査の概要

本調査では、ヒアリング調査をより効果的なものにするために、選定した調査対象団体に対するヒアリングに先立ち二次情報調査及び調査票による事前調査を実施した。

二次情報調査及び調査票による事前調査（ヒアリング以外の情報収集）の方法について、以下に概略を示す。なお、調査の結果については「4. 調査結果」に示す。

➤ 調査方法

二次情報調査においては、WEB等で公開されている調査対象団体の事業種別や事業規模等について情報収集を行った。

調査票による事前調査では、選定した団体の担当者に事前調査の回答依頼を電子メールにて行った。

➤ 調査事項

主な調査事項を、以下に示す（詳細は、参考資料「1. 事前調査」を参照）。

【NPO等】

- Q1 団体の活動分野について
- Q2 団体の事業実施状況について
- Q3 団体の資金調達について
- Q4 団体の評価について

【資金提供団体】

- Q1 団体の助成規模について
- Q2 助成先の選定基準について
- Q3 助成先の評価について

3.4.3. ヒアリング調査の概要

本調査では、調査対象団体に対してインタビュー形式のヒアリング調査を実施した。実施期間は、2017年1月10日から2017年2月6日までである。なお、NPO等についてはヒアリング調査と並行してロジックモデル作成ワークショップも実施した。

➤ ヒアリング実施方法

ヒアリング調査の方法は、NPO等及び資金提供団体に対する個別インタビューとした。

NPO等については、個別インタビューによるヒアリングの実施と同時にロジックモデル作成ワークショップを行った。これは各NPO等がワークショップへの参加によってロジックモデル作成の体験をすることにより、事業課題抽出や評価等に際して今後ロジックモデルを有効活用することが期待されるためである。ロジックモデル作成ワークショップの実施方法を図表3-13に示す。

図表 3-13 ロジックモデル作成ワークショップの実施方法

Step 1 社会的インパクト評価 に関する講義	インタビュアーから対象団体に対し、個別レクチャーを実施した。具体的には社会的インパクト評価の必要性やロジックモデルの活用性等について講義形式で説明した。（所要時間：30分）
Step 2 ロジックモデルづくり の実践	NPO等がインタビュアーと共にA3のワークシートを活用し、対象団体の事業概要書等を参考にロジックモデルの作成を実施した。（所要時間：60分）
Step 3 ロジックモデルの 最終化	Step2で完成したロジックモデル（案）を弊協会最終化し、調査対象団体に確認いただいた。

➤ 調査事項

主なインタビュー調査の項目を、NPO 等及び資金提供団体それぞれ以下に示す。

【NPO 等】

- Q1 団体設立のきっかけ・背景・想い
- Q2 職員・ボランティア・インターン数変遷理由及び背景
- Q3 事業規模の変遷理由・背景
- Q4 資金調達規模・経路の変遷理由・背景
- Q5 資金調達先それぞれのメリット・デメリット
- Q6 現行の事業評価方法とその理由について
- Q7 社会的インパクト評価に対する意向・今後の活用意思に関して
- Q8 ロジックモデル作成 WS での挙げられた課題点
- Q9 ロジックモデル作成 WS での挙げられた良い点・気づき

【資金提供団体】

- Q1 震災復興・被災者支援に関する助成規模変遷理由
- Q2 震災復興・被災者支援に関する今後の意向と理由
- Q3 現行の助成先選定基準とその理由
- Q4 現行の事業評価方法とその理由について
- Q5 社会的インパクト評価に対する意向①選定基準時での活用において
- Q6 社会的インパクト評価に対する意向②その他・事業実施後評価において